

検討テーマ②産業を担う人材の育成 総点検報告書(関連箇所表示抜粋)

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり ア 人材育成

1 (3) 将来像実現の原動力となる人づくり

2 人材の育成は、資源に乏しい島しょ県である本県が発展していく上で最も重要な柱
3 であり、近年の少子高齢化が進む我が国の中で、年少人口比率の高さや豊富な若い人
4 材は、本県の最大の強みとなっている。また、「沖縄らしい優しい社会の構築」と
5 「強しなやかな自立型経済の構築」という2つの基軸を下支えし、共通する重要課
6 題である。

7 学校教育については、復帰時点で著しく立ち遅れていた教育の基盤となる学校施設
8 等の整備が重点的に進められたほか、学力向上を重点課題として指導方法の改善や、
9 教職員の資質向上に取り組んできたことにより、進学率の向上など、教育の充実強化
10 が図られてきた。

11 産業人材については、国内外の経済社会の変化に対応し、観光産業、情報通信産
12 業、製造業、農業等の様々な産業分野での人材育成の取り組みを支援してきたほか、
13 安心して生活できる地域社会を支える人材について、医療、福祉等の分野に従事する
14 人材の育成に取り組んできた。

16 ア 人材育成

17 全国が人口減少・少子化する中であって、年少人口比率が全国一高い島しょ県の本
18 県では、「人材こそが最大の資源」であり、若い世代の育成が今後の本県の推進力と
19 なるとの考え方のもと、県民各界各層の意見を取り入れながら、幼児・学校教育から
20 産業人材、生涯教育に至るまで様々な施策等を推進してきた。

21 これらの取組により、小中学生の学力は向上し、高校進学率や大学等進学率も着実
22 に向上している。

23 産業人材については、情報・観光の核となる人材の育成、経営・マネジメントに
24 優れた人材や青年農業者の育成など様々な分野において人材育成がなされ、幅広い分
25 野で活躍している。

26 本県では、必要な基本的習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指すとともに、全
27 ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築し、県
28 民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組む社会を目指している。

29 また、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成すると
30 もに、国際性と多様な能力をもった人材を育成することを目指している。

31 さらに、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材の
32 育成や医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材の育成、地域が抱える課題解
33 決や地域活性化に取り組む人材の育成を目指している。

35 (7) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

36 a 学校教育の充実

37 (現状)

38 復帰後の本県教育は、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画により、
39 学校施設等の整備はおおむね全国水準に達し、文化・スポーツにおける児童生徒の
40 活躍もめざましく、教育のレベルは着実に前進した。

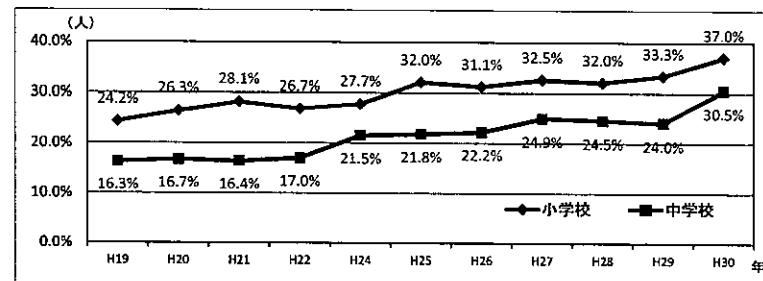
41 第1次及び第2次沖縄振興開発計画において、教育の各分野における全国との格
42 差是正を目標に諸施策・事業を推進し、一定の成果が得られたが、学力向上等の教

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり ア 人材育成

1

【図表2-2-3-1-5】小中学校児童・生徒の自己肯定感の推移

「自分には、よいところがあると思いますか。」という質問に「当てはまる」と応えた児童生徒の割合

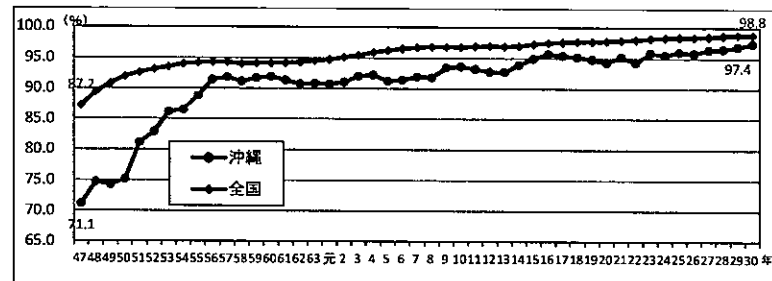


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査報告書」を基に沖縄県教育庁作成

(g) 高等学校等進学率

学力向上やキャリア教育の充実等、進学率や進路未決定率の改善に取り組ん
てきたことにより、高等学校等進学率は、昭和47年の71.1%から平成30年の97.4%
と向上している。【図表2-2-3-1-6】

【図表2-2-3-1-6】高等学校等進学率の推移

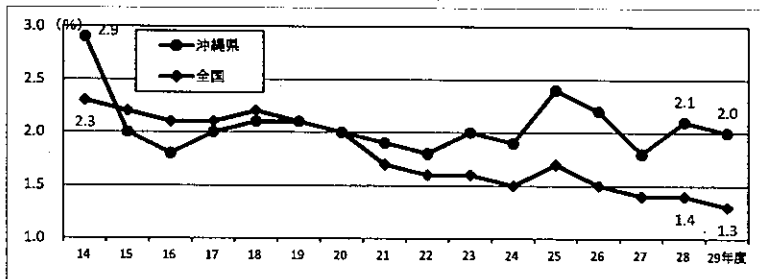


出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に沖縄県教育庁作成

(d) 高等学校の中途退学率

スクールカウンセラーや教育相談・就学支援員を配置し、教育相談やカウンセ
リング、生徒の校内における支援体制の構築等に取り組んだことなどにより、高
等学校の中途退学率は、平成14年度の2.9%から平成29年度の2.0%と低下してい
る。【図表2-2-3-1-7】

【図表2-2-3-1-7】高等学校の中途退学率の推移



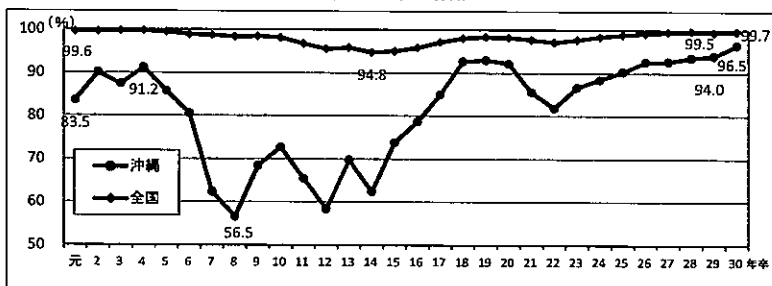
出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に沖縄県教育庁作成

(e) 新規高卒者の就職内定率

近年の好感感を背景として、高校生に対する職場見学やインターンシップの実施などによるキャリア教育の推進に取り組んだことにより、新規高卒者の就職内定率は、平成元年の83.5%から平成30年度の96.5%に向上した。

【図表2-2-3-1-8】

【図表2-2-3-1-8】新規高卒者の就職内定率の推移



出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に沖縄県教育庁作成

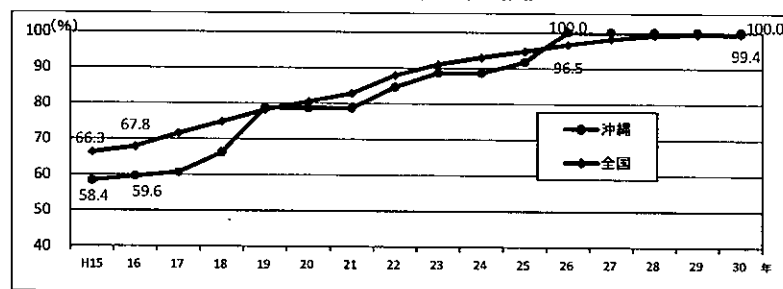
(f) 大学等進学率

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上や県外国立大学等への進学への推進に取り組むなど、学校教育の充実に取り組んだことにより、大学等進学率は、向上している。

平成30年3月卒の大学等進学率は、39.7%となっており、全国平均には及ばないものの、昭和47年3月の26.5%から13.2ポイント向上している。

【図表2-2-3-1-9】

【図表2-2-3-1-17】公立特別支援学校の耐震化率の推移



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」を基に沖縄県教育庁作成

(課題)

幼児教育については、5歳児の就園率は全国一高い状況であるが、公立幼稚園における3、4歳児の就園率は全国と比較して低い状況にあり、課題となっていることから、市町村に対して幼児教育政策プログラムの策定を促すとともに、複数年保育の教育的効果や重要性の周知を図る必要がある。

また、平成29年告示の幼稚園教育要領、幼児連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の改定(案)に伴い、すべての教育・保育施設において、質の高い乳幼児期の教育・保育が提供されるとともに、小学校への円滑な接続が図られるよう支援する必要がある。

義務教育については、学力向上に重点的に取り組んだことより、本県の中学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差が縮小しているものの、いまだ全国水準に達していない。

全国水準に達していない要因としては、学習内容が抽象的、概念的な部分が多く難しくなることや、教科担任制となるため学校全体で授業改善に取り組むことが難しくなることが挙げられることから、他教科と連動した校内研修を活性化するなど、引き続き授業改善による学力向上に取り組む必要がある。

また、小中学校児童・生徒の自己肯定感は向上しているものの、不登校児童生徒は年々増加傾向にあり、平成22年度から平成29年度までの不登校率は、小学校は0.37%から0.78%、中学校は2.60%から3.70%と増加する一方、高等学校は2.97%から2.76%に減少している。

不登校の主な要因は、「入学・進級時の不適応」、「学業不振」、「家庭環境の急激な変化」等となっており、不登校となる背景は多様・複雑であることから、児童・生徒の一人ひとりの状況に応じた早期の支援が重要となる。

このことから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、小中アシスト相談員等を活用し、引き続き学校における生徒指導の充実に取り組む必要がある。

高等学校教育については、キャリア教育の推進や就職支援等に取り組んだこと

より、平成30年3月卒の高等学校卒業生の進路決定率は、84.9%となり、平成25年3月卒業生以降改善傾向にあるものの、いまだ全国水準に達していない。このことから、学科改編の実施、就職支援等、多様な高等学校教育の構築に向けた取組を推進していく必要がある。

また、大学等進学率は、着実に向上しているが、依然として全国平均より15ポイント下回っており、その主な要因として、大学進学希望者が少ないことや生徒の県内志向が強いことが挙げられるため、引き続き教育課程の改善や学力向上に向けた取組等への研究、中高一貫教育の推進や進路支援のさらなる充実に取り組み、県内のみならず県外国立大学等への進学を推進する必要がある。

体育・保健体育教育については、沖縄県の児童・生徒の体力は改善傾向にあるものの、全国平均に達していない状況にあることから、小学校体育専科教員配置の促進や各種研修会等の充実を図るなど、引き続き体力向上に関する各種施策を推進する必要がある。

特別支援教育については、配慮が必要な児童・生徒の多様なニーズに対応するため、学びの場の更なる充実が課題となっていることから、対応できる人材を育成するため、研修機会の更なる充実を図る必要がある。

学校施設については、引き続き、耐震化に取り組む必要があるとともに、老朽化対策等、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、学校施設の長寿命化を進めていく必要がある。

また、豊かな教育環境を確保するため、トイレの洋式化、バリアフリー化等、学校や地域の様々な課題やニーズに対応していく必要がある。

私学教育について、多様化する教育ニーズに対応する魅力ある私立学校づくりを行うには、特色ある取り組みを行う私立学校への経営安定などの支援を行うことが重要であることから、私立学校の特性と役割を踏まえ、その自主性を尊重しながら、私学助成等を通じ、振興を促進していく必要がある。

(イ) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

a 国際社会、情報社会、科学技術の進展に対応した教育の充実

(現状)

本県では、グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応する人材の育成や科学技術等の分野において、個々の能力や感性を育む環境の整備等に取り組んでいる。

平成5年度に、国際化、情報化、科学技術の進展など、新しい時代の潮流に対処し、明日の沖縄を担う多様な人材育成・確保を図ることを目的に、「世界に開かれた多様で創造的な人材の育成・確保」を基本目標に掲げ、「沖縄県人材育成基本計画」を策定し、様々な施策を推進した。

(イ) 産業振興を担う人材の育成

a 産業人材の育成

(現状)

本県では、国内外の社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材の育成に取り組んできた。

観光産業を担う人材の育成については、増加する外国人観光客に対する通訳案内士不足に対応するため、平成19年度から地域限定通訳案内士制度を導入し、平成25年度から沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄特例通訳案内士の育成を行っており、平成29年度末現在の通訳案内士の登録者数の累計は、652人となっている。

また、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の研修講師データベースを活用した講師紹介や費用助成等の支援を行うほか、中核人材育成等を目的としたセミナーを実施している。

このほかの人材育成の取組としては、観光人材育成センターによる観光タクシー乗務員の資格認定制度が実施されている。

情報通信産業を担う人材の育成については、平成14年度から、県内ITエンジニア等の知識や技術力を強化するため、システム開発業務等を通じた講座などを実施している。

コールセンターにおいては、平成18年度まで各種講座を実施し、コールセンター業務にかかる技術等の取得者数(累計)は、8,370人となった。

また、将来のIT人材供給を促進するため、学生や保護者等を対象としたIT業界の仕事や魅力を伝える取組を行っている。

これらの各種IT人材の育成に取り組んできた結果、平成29年度におけるIT関連国家資格取得者数(累計)は4,610人となっており、情報系人材の育成が図られている。

製造業を担う人材の育成については、沖縄県工業技術センターにおいて、企業の生産現場における技術指導や企業からの依頼による専門技術習得のための技術者の受入れ、最新技術に関するセミナーや実習等を主とした技術講習会等を行っている。

直近の平成29年度では、延べ840件の技術相談を受け、そのうち、個別技術指導を44件、延べ3,732日間行った。

さらに、技術者研修では溶接技術・食品製造技術など延べ20人の研修生を受入れ、講習会・講演会については、食品衛生管理技術、NC加工技術など15件を開催し、延べ445人が受講している。

また、ものづくりの基盤となるサポーター産業(工業製品等の製造を支える金型や金属加工などの周辺産業)に従事する人材を育成するため、先端的な金属加工器機等を導入した「金型技術研究センター」を設置し、金型の設計・製造に関する技術者の育成を図るための研修等を実施している。

1 農林水産業を担う人材の育成については、農業後継者を確保するため、小中高校
2 生等を対象とした農業教育への支援を始め、県立農業大学校では昭和53年の開校以
3 降、高等学校新卒者、他産業からの新規就農希望者を対象に研修教育を実施したほ
4 か、普及指導機関では、他産業従事者等Uターン青年農業者に対する講習会や指導
5 を実施した。

6 また、平成7年度からは、次代の農業・農村を担う意欲と能力のある優れた農業
7 後継者の育成確保を図るため、県、市町村、農業団体が一体となって出捐し、その
8 機能を一元化し設立された財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会において、就農
9 相談や農業経営の研修など推進した。

10 平成24年度からは、一括交付金（ソフト）を活用し、新規就農コーディネーター
11 の配置、研修生受入農家支援、チャレンジ農場の整備、農業機械等の支援を行うス
12 タートアップ支援の推進、沖縄型レンタル農場の設置など就農希望者が就農しやす
13 い環境づくりに取り組んだ。

14 これらの一体的な取組などにより、平成24年から平成29年の新規就農者数（累
15 計）は、2,049人と目標値1,800人を上回り、増加傾向にある。

16 また、就農後は、農林水産業従事者の生産技術や経営能力の向上を図るため、指
17 導農業者等の資質向上に関する研修会、商品開発支援に関する研修やテストマーケ
18 ティングなどの販路開拓支援を行っている。

19 水産業を担う人材の育成については、漁業後継者を確保するため、小中高校生等
20 を対象とした漁業体験学習への支援を始め、新規就業者を対象とした漁業経費の一
21 部支援を実施している。また、漁業者の生産技術や経営能力の向上を図るため、普
22 及指導機関が中心となり、漁業種類別の技術研修会や地域間交流、視察研修、地域
23 漁業の中心となる漁業士の育成等を行っている。

24 (課題)

25 観光産業を担う人材の育成については、引き続き通訳案内士の育成や就業機会確
26 保への支援に取り組むとともに、観光産業従事者等の対応力向上、中核人材等の育
27 成等に取り組む必要がある。

28 情報通信産業を担う人材の育成については、県内情報通信関連企業の高付加価値
29 化や新ビジネス創出等を促進するため、高度な技術を備える人材や海外の高商慣習に
30 通じた人材を育成する必要がある。

31 また、人材の裾野を広げるため、児童生徒が理工系の技術やプログラミングに親
32 しむ機会を増やすなどIT技術者の確保に取り組む必要がある。

33 製造業を担う人材の育成については、中小零細企業が大部分を占めている県内製
34 造業においては、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取組が不十分であ
35 る。また、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開
36 発力など、生産性の向上や製品の付加価値化等への対応が求められている。

37 このため、沖縄県工業技術センター等の支援機関を活用し、技術力の向上や付加
38 価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組む必要がある。

1 農林水産業を担う人材の育成については、農林水産業に従事する就業者の減少や
2 高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向
3 け、農林水産業に必要な技術能力や経営能力を備えた人材を育成する必要がある。

4 また、様々な業種において、地域間や職種間、労働条件などから雇用のミスマッ
5 チが発生していることに加え、好調な経済情勢による人手不足が顕著になっている。
6

7 人手不足が深刻化している業種については、人材の確保に向けて、AIやIoT
8 等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向
9 けた取組を強化する必要がある。さらに、外国人材の活用については、入管法改正
10 や国家戦略特区など国の制度改革の方向性を的確に捉えながら、取組を推進する必
11 要がある。

12 (オ) 地域社会を支える人材の育成

13 a 地域を支える人材の育成

14 (現状)

15 本県では、県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必
16 要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、
17 地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材の育成に取り組んできた。

18 保健医療従事者の育成・確保については、本県では、戦後の医師不足による医師確
19 保のため、昭和28年度から国費沖縄学生制度による医学生の送り出しを実施し、昭
20 和42年度から県立中部病院における卒後医学臨床研修事業を行い、昭和48年度から
21 自治医科大学への学生派遣を実施した。昭和56年度には、琉球大学医学部が設置さ
22 れ、医師確保に大きな成果をあげている。

23 本県の医師数は、昭和47年の384人から平成28年の3,498人と約9倍に増加してい
24 る。

25 また、看護職を養成するため、復帰時の5つの看護師教育機関に加え、昭和48年
26 から昭和49年にかけて准看護師養成施設を2校設立し、昭和52年に浦添看護学校
27 （平成24年に民間委譲）を設立し、施設整備を進めた。また、平成11年4月には、
28 県立看護大学を開学した。

29 本県の看護師数は、昭和48年の892人から平成28年の1万4,732人と約16.5倍に増
30 加している。

31 本県の薬剤師数について、薬局・医療機関に従事する薬剤師数は平成20年度末の
32 1,599人から平成28年度末で1,939人と340人増加している。

33 人口10万人当たりでみると、平成20年度末で全国値145.7人に対し本県は116.2
34 人、平成28年度末で全国値181.3人に対し本県は134.7人と、本県の薬剤師数は全国
35 最下位であるとともに、全国値との差は年々開いており、慢性的な薬剤師不足が続
36 いている。

37 保健師は、昭和50年の174人から平成30年の498人と約2.8倍に増加している。

38 保育士の育成・確保については、昭和40年の沖縄キリスト教短期大学の保母養成
39

1 場ニーズの把握や、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から独自に製品開発、販
2 路拡大等を展開することが厳しい状況にあることなどを踏まえ、総合的なマーケティ
3 ング支援等を強化するとともに、国内外の消費者や観光客に選ばれる特産品づくりと
4 販路拡大を支援する必要がある。特に近年、離島地域への観光客が増加していること
5 から、販路拡大に当たっては、インバウンドを含めた入域観光客を取り込むための取
6 組が必要である。このため、離島を訪れた観光客へのテスト販売等の調査を支援する
7 必要がある。また、少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大を日指し、こ
8 れまで支援が行き届きにくかった小規模離島の事業者への支援にも力を入れるるとも
9 に、事業者の品質管理等のノウハウ習得、販路拡大のためのマッチング等への支援を
10 行う必要がある。

11
12 **エ 離島を支える多様な人材の育成**

13 **(成果等)**

14 離島を支える多様な人材の育成のため、観光人材の育成、IT人材の育成、担い手
15 ・後継者の育成・確保、海外展開を目指す人材の育成、離島の活性化を担う人材の育
16 成に取り組んだ。

17
18 観光人材の育成については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供で
19 きる人材を育成・確保するため、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の
20 研修に対し講師派遣を行ったほか、語学に長けた人材確保への支援を行うとともに、
21 経営者を対象としたセミナー等を実施した。

22 また、外国人観光客の増加による通訳案内士の不足等に対応するため、沖縄振興特
23 別措置法により定められた沖縄特例通訳案内士の育成として、一定の語学力を有する
24 ものに対して沖縄の地理、歴史、文化など通訳案内士に必要とされる基礎知識に加
25 え、接遇や旅程管理等に関する研修を実施したことにより、県内の通訳案内士不足の
26 解消に一定の効果をあげている。

27 これらの取組により、観光人材育成研修受講者数については、平成29年度に226人
28 となっており、現時点で目標値を上回っている。

29
30 IT人材の育成については、将来のIT業界を担う人材（小中学生）の情報通信関
31 連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けの
32 ワークショップ等を開催したことなどにより、離島地域のIT人材の育成につなが
33 った。

34
35 農業の担い手・後継者の育成・確保については、新規就農コーディネーターによる
36 就農希望者への就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農5年以内の資金の
37 交付、機械・施設整備等の初期投資に対する支援、農業大学校での研修教育などを
38 行った。

39 これらの一体的な取組などにより、毎年約100人の新規就農者の育成・確保され、
40 離島における新規就農者数（累計）については、平成29年で833人となり、目標値の
41 達成に向けて着実に推進している。

1 また、工芸産業従事者の育成及び確保を図るため、各産地組合が行う後継者育成の
2 取組に対する支援や、若手工芸技術者に対して宮古上布及び八重山ミンサーの染織技
3 術、製織技術研修を行った。

4 これらの取組を推進してきたが、離島における工芸産業従事者数（累計）について
5 は、高齢化により従事者が減少していることなどから、平成29年度で398人となり、
6 基準値より下回っている。

7
8 海外展開を目指す人材の育成については、宮古島、石垣島でインバウンドセミナー
9 の開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対する支援を
10 行ったことなどにより、海外展開に積極的に取り組む離島地域の中小企業等の人材育
11 成につながった。

12
13 離島の活性化を担う人材の育成については、離島における産業・生活を支える人材
14 の育成・確保を図るため、沖縄県産業振興公社中小企業支援センターによる個別相談
15 会への支援や、商工会及び役場等と連携し、チラシやPOP広告の作り方、外国人客
16 の接客方法、特産品見直し方法など各地域のニーズに即したテーマによる出前講座を
17 開催した。

18 また、ボランティア活動の円滑化、活性化を図るため、沖縄県社会福祉協議会にお
19 ける人材の育成・確保のための取組を支援することにより、ボランティアコーディネ
20 ーションカ3級検定合格者など一定の技術水準を持ったボランティアコーディネ
21 ターの育成等を図った。

22 さらに、沖縄県社会福祉協議会が運営する福祉人材研修センターにおける各種の社
23 会福祉事業等従事者を対象とした研修の実施や、先島地区高等学校における進路指導
24 担当教諭等を対象とした介護福祉士などの福祉資格取得のための説明会等を実施する
25 ことで、離島における福祉人材の育成に努めた。

26
27 さらに、グリーン・ツーリズム実践者の資質向上に向けた研修会を各地区で開催
28 し、人材の育成・確保に努めるとともに観光客の受入体制の整備を図った。

29
30 **<主な成果指標の状況>**

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
観光人材育成研修受講者数	—	226名 (H29年度)	190名以上
離島における新規就農者数(累計)	78人 (H22年)	833人 (H29年)	1,069人
離島における工芸産業従事者数(累 計)	415人 (H22年度)	398人 (H29年度)	440人

31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41 **(課題及び対策)**

42 観光人材の育成については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクター

1 など多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組
2 制を強化する必要がある。また、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加するこ
3 ことが予想されることから、地元での受入体制の充実・強化に資する人材の育成・確保
4 を図る必要がある。

5 このため、引き続き、研修支援を行うとともに、各観光関連企業において、自主的
6 な研修が実施されるような支援を行う必要がある。また、離島地域における通訳案内
7 士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア
8 活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や
9 旅行者等とのマッチング会の実施により、資格取得者の活用促進に取り組む必要が
10 ある。

11
12 担い手・後継者の育成・確保については、離島地域における農業従事者の高齢化が
13 進み担い手が不足していることなどから、引き続き、農林水産業や、農業と関連する
14 食品加工業等を支える担い手等の育成及び技術支援を実施するほか、アジア市場等へ
15 の販路拡大に対応できる事業者等、地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成・確
16 保を推進する必要がある。今後も継続して離島の新規就農者数を確保するため、特に
17 非農家出身のうち青年層において、営農可能な環境整備を行った上で、新規就農予定
18 者への資金の交付や、経営技術向上を支援する必要がある。また新規就農者が、経営
19 者として農業を始める前に、地域において農業を経験していることで、円滑な農用地
20 の確保に資することから、従業員として就農する雇用就農を推進する必要がある。

21 離島地域における工芸産業事業者は、本島と比較してより小規模で、高齢化により
22 従事者も減少しているため、多様な人材の育成・確保に取り組む必要がある。

23 このほか、地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成のため、引き続き、海外展
24 開を目指す人材や、IT人材等の産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。

25
26 離島の活性化を担う人材の育成については、離島において、少子化に加え若者の流
27 出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づく
28 りの担い手が不足している状況にあることから、離島産業の活力増大や住民生活の質
29 の向上に貢献し、地域を活性化できる人材を育成・確保する必要がある。

30 ボランティア活動については、地域住民がお互いに支え助け合う地域共生社会の実
31 現に向け、引き続き地域ボランティアの養成を推進する必要がある。

32 社会福祉事業等従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにする
33 とともに、離島地域を含めたより多くの地域の従事者が受講できるよう、充実強化を
34 図る必要がある。

35
36 近年人手不足が顕著になっている状況を踏まえ、必要な人材の確保に向けて、多様
37 な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必
38 要がある。また、国の法改正の動向を踏まえながら、外国人材を含めた多様な人材の
39 確保について検討する必要がある。

1

2 (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

3 子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の基本となる「生きる力」を育
4 み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するため、各
5 種施策を展開した。

6
7 【「目標とするすがた」の状況等】

8 各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、
9 基準年と比較し、「社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っている
10 こと」は2.0ポイント増加し、県民満足度が向上している。

11
12 <目標とするすがたの状況>

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (H24年県民意識調査)	20.6% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上

13
14
15
16
17 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実に向けては、確かな学力、豊かな心、健やかな体の
18 育成等を図るほか、子どもたちの意欲や時代に対応した教育環境の整備を推進する必
19 要がある。

20 このため、生徒の学習に対する目的意識の醸成を始め、「わかる授業」構築に向け
21 た授業改善や教員の指導力向上に取り組む必要がある。

22 また、子どもたちの心身の健康保持と体力の向上、食育の推進を図るとともに、幼
23 児教育の質の向上を図るため、複数年保育の導入を促進する必要がある。

24 さらに、小中・中高一貫校の導入や多様な教育的ニーズに対応した特別支援教育の
25 充実を図るとともに、老朽化した学校施設の改築や魅力ある私立学校づくりへの支援
26 に取り組む必要がある。

27
28
29 ア 確かな学力を身につける教育の推進

30 (成果等)

31 社会で生きて働く実践的な力を育成するため、幼児児童生徒の発達段階に応じたカ
32 リキュラム等を充実し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と、これらを活用
33 して様々な課題を解決する上で必要な思考力、判断力、表現力、コミュニケーション
34 力等を育む取組を行った。

35 また、キャリア教育の視点を踏まえた取組や学習習慣を確立する取組を推進するこ
36 とで学習意欲を高めるなど、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進
37 し、確かな学力の向上を図った。

38
39 小中学校における学力向上の推進については、児童生徒の確かな学力の向上を図る
40 ため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先
41 進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数
42 の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球

1 1 全く運動をしない児童生徒の割合が高いことなどにより、全国平均を相対的に下
2 回っていることや子どもたちの朝食欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校
3 生の交通事故件数は減少傾向にあるものの二輪車事故は高い割合を占めているなど子
4 どもたちの健康・安全面等における課題がある。

5 このことから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、運動・ス
6 ポーツ活動、健康・安全教育等の充実を図る必要がある。

7
8 幼児教育の充実については、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期である
9 ことから、全国に比べ遅れている複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたち
10 の学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要
11 がある。

13 ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

14 (成果等)

15 幼児児童生徒一人ひとりの能力、個性、適性等に柔軟に対応し、将来の社会の一員
16 としての資質を醸成するため、多様な人材の活用や教育の基盤となる指導体制及び施設
17 等の充実ための取組を行った。

18 特色ある学校づくりの推進のため、様々な取組を行った。

19 小中・中高一貫校の充実については、小中一貫教育校の導入を推進するため、市町
20 村に対し各学校に小中連携担当教諭を位置づけるなどの働きかけを行った。

21 これらの取組や市町村の積極的な取組などにより、小中一貫教育導入校数は、基準
22 値の平成24年度から55校増え、平成30年度には57校となり、目標値の達成に向けて着
23 実に前進している。

24 また、中高一貫教育校の導入を推進するため、平成14年度から平成19年度にかけ
25 て、中高一貫教育連携型3校、併設型1校を設置し、教員を集めた研修会や情報交換
26 会を行っているほか、全国中高一貫教育研究会や先進校等へ職員を派遣したことで連
27 携教育の質の向上へとつながった。

28 平成28年度には開邦中学校及び球陽中学校を高校に併設し、本県を牽引する高い志
29 を持ったグローバルに活躍できる人材の育成を図っている。

30 中高一貫教育を充実させたことにより、連携型3校では進路決定率の平均が県平均
31 を上回り、高校併設型の中学校では全国学力学習状況調査の結果が全国平均を上回っ
32 ている。

33 さらに、学校の抱える諸課題を主体的・創造的な取組によって改善し、学校の活性
34 化を図るため、研究指定校の指定を行った。

35 研究指定校については、各研究指定校がそれぞれの学校の実態に応じたテーマを設
36 定し、先進校視察研究や、宿泊学習、授業改善、学校行事の活性化等を実践したこと
37 で、多様な生徒の個性や創造性を伸ばすことができ、進路決定率の向上や中途退学率
38 の改善へとつながった。

39 加えて、県立専門高校において、情報社会に参画する態度や情報活用の実践力を身
40 につけるとともに、就労への意欲向上を図るため、タブレット端末等を活用した実践
41 授業等を実施した。

1 特別支援教育の充実については、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育
2 体制の充実を目指し、教職員の指導力を向上させるため、特別支援教育指導に関する
3 資料集等を作成し配付した。

4 また、教育課程・学習指導要領等に関する講習会の開催や外部の専門家を活用した
5 研修を開催したことにより、教職員の専門性の向上とインクルーシブ教育システムの
6 理解へとつながった。

7 県立高等学校に在籍する障害のある生徒に対する取組として、生活支援と学習支援
8 を行うための特別支援教育支援員を配置し、計画的、継続的に支援を行った。

9 医療的ケアの必要な児童生徒に対する取組として、医療的ケアの必要な児童生徒の
10 在籍する学校に配置する看護師の数を増員したほか、自立活動や職業教育にかかる備
11 品を整備するなど、きめ細かな対応を行ったことで児童生徒の自立や社会参加へとつ
12 ながった。

13 特別支援学校高等部の生徒に対する取組として、自立と社会参加を推進するため、
14 沖縄労働局等と連携し企業等を訪問する就業支援キャンペーンを実施したことで、卒
15 業生の一般就労率が、平成24年度以降5年連続で20%台を記録するとともに、平成29
16 年度は平成28年度に引き続き2年続けて30%を超え全国平均を上回っている。

17 加えて、関係機関と連携の上、早期の進路決定に向けた取組を行ったことなどにより、
18 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率は、基準値の93.4%から平成30年3月卒
19 業においては94.6%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

20 児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育につい
21 ては、小学校5、6年生を中心に1日程度の職場見学を、また、中学校2年生を中心
22 に3日程度の職場体験を実施し、将来や仕事について考えるきっかけを作った。

23 全日制の県立高校生に対する取組として、3日間のインターンシップ及び就職希望
24 者向けビジネスマナー講座を開催し、望ましい職業観・勤労観のほか、基本的なマ
25 ナー、異世代コミュニケーション能力を育成した。

26 県立高校生生の就職支援の取組として、一括交付金(ソフト)を活用し、各学校に
27 就職支援員を配置するなど支援体制を強化するとともに、県外求人動向や沖縄県への
28 求人を用意している企業を選定し、学校側とのマッチングを行った。

29 新規高卒未就職者に対する取組として、座学と職場訓練を実施し、就業意識の向
30 上、ミスマッチの解消、就職支援に取り組んだ。

31 これらの取組などにより、高等学校卒業生の進路決定率は、基準値の83.9%から平
32 成30年3月卒業においては84.9%となり、目標値の達成に向けて着実に前進してい
33 る。

34 教育指導体制の充実については、平成28年度に「沖縄県立学校及び市町村立学校に
35 における業務改善に関する提言」を各学校に発出し、学校行事の精選及び内容の見直
36 し、会議の実施回数や時間等の縮減、部活動等における望ましい指導の在り方を提
37 言し、また、平成31年3月には「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定し、定
38 時退勤日や学校開庁日、適正な部活動の見直し等の業務改善に向けた取組を示したこ
39
40
41
42

とにより、校務の効率化に向けた学校運営体制の改善が図られている。

教育環境基盤の整備については、安心安全に学べる教育環境を整備するため、一括交付金（ハード）を活用し、老朽化した学校施設の改築や改修を行うほか、市町村と連携して、旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化を行った。

さらに、空調設備の整備や障害児に対応するバリアフリー化、校内LAN整備、電子黒板整備等、教育環境の改善を図った。

魅力ある私立学校づくりへの支援については、私立学校の経常経費に対する助成を行っており、国が示す生徒一人当たり単価を踏まえた適切な水準で補助しているほか、幼児・児童・生徒の健康診断に係る費用について上乗せ補助を行っている。

また、私立学校に対し、伝統文化や食育、外部人材の活用による教育の質の向上など、特色ある教育を推進している学校へ助成金を交付したほか、私立幼稚園に対し、教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等子育て支援に要する経費及び障がいのある幼児の受入体制整備に要する経費をそれぞれ助成した。

さらに、私立学校の施設整備に関する支援を行っており、建築後30年以上経過した学校施設の改築等を目的とした基金を設立し、学校法人が行う老朽校舎等の改築を支援したことで、安全な学習環境が確保された。

このほか、幼児教育の充実を図るため、一括交付金（ソフト）を活用し、私立幼稚園等35園のうち30園に対し、図書等の整備に要する経費を助成し、各園において読み聞かせや保護者に対する講習会を実施するなど、図書環境の整備に取り組んだ。

これらの取組などにより、私立学校の経営の安定が図られ、生徒数の増加へとつながっており、私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率については、基準値の74.1%から平成30年は82.6%となり、現時点で目標を達成している。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
小中一貫教育導入校数	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	70校
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	97.0%
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年3月卒)	95.0%
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (H23年)	82.6% (H30年)	81.9%

(課題及び対策)

特色ある学校づくりの推進、教育指導体制の充実及び魅力ある私立学校づくりへの支援については、多様な教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性を伸ばしていくため、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など、ニーズを踏まえた取組を推進するとともに、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合う時間を確保していくことが重要である。

職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育の推進については、本県においては、若年者の失業率や離職率が高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組の推進を図るとともに、学ぶことと社会との接続を意識し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、教育活動全体を通してキャリア教育の充実を図る必要がある。

特別支援教育の充実については、特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、きめ細かな特別支援教育体制を整備するに当たり、適切な合理的配慮の提供や教育課程の充実、教職員の専門性の向上などに取り組む必要がある。

教育環境基盤の整備については、学校施設耐震化を図ってきたが、いまだに旧耐震基準の学校施設が一部残っていることから更なる取組が必要である。

また、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、学校施設の長寿命化を進めていくほか、老朽化が著しい学校施設については早急に改築・改修等を推進する必要がある。

さらに、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化等、地域の様々な課題やニーズに対応し、教育環境の改善を図る必要がある。

(5) 産業振興を担う人材の育成

国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成するため、一括交付金（ソフト）を活用するなど、各種施策を実施した。

【「目標とするすがた」の状況等】

各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること」は0.5ポイント減少しているものの、県民満足度は12%台を維持している。

<目標とするすがたの状況>

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (H24年県民意識調査)	12.4% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上

本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。

このため、沖縄の経済を牽引する観光リゾート産業や情報通信産業、地域経済を支えるものづくり産業、建設産業、農林水産業などの持続的な発展に向け、高度で実践的な技能・技術を有する人材の育成、経営力・販売力の向上や商品・サービスの開発など産業の高付加価値化に取り組む人材の育成等を推進する必要がある。

また、学生等に対する起業家教育や中小企業者の経営革新に対する支援、創業者の事業活動に対する支援など、新事業・新産業や文化コンテンツ産業、金融、スポーツ産業などの沖縄の魅力を生かした新たなビジネスの創出を担う人材の育成に取り組む必要がある。

さらに、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを習得するための支援を行うなど、アジア経済の動向を踏まえながら、ビジネスチャンスをつかむことができるグローバル人材の育成に取り組む必要がある。

ア リーディング産業を担う人材の育成

(成果等)

沖縄の経済を牽引する観光リゾート産業及び情報通信関連産業をより発展させていくため、人材育成を推進する取組を行った。

観光人材の育成については、外国人観光客の増加による通訳案内士の不足等に対応するため、沖縄振興特別措置法により定められた沖縄特別通訳案内士の育成として、一定の語学力を有するものに対して沖縄の地理、歴史、文化など通訳案内士に必要とされる基礎知識に加え、接遇や旅程管理等に関する研修を実施した。

これらの取組などにより、平成29年度末現在、沖縄特別通訳案内士登録者数（累計）は413人、地域限定通訳案内士登録者数（累計）は239人、これらを合計した地域通訳案内士登録者数（累計）は、652名となり、基準値の98名から大幅に増加し、目標値の達成に向けて着実に前進している。

登録者数が増加していることで、県内の通訳案内士不足の解消に一定の効果をあげている。

また、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の研修に対し講師派遣を行ったほか、語学に力けた人材確保への支援を行うとともに、経営者を対象としたセミナー等を実施した。

情報通信関連産業を担う人材育成については、これまでの業務受注型のビジネスモデルから提案型のビジネスモデルに転換を図るため、企業側のニーズに沿った技術やノウハウを有する人材の育成や企画からシステム保守までを一貫して行えるプロジェクトマネージャー等を育成する講座を行い、ITエンジニアの知識・技術の高度化に寄与した。

また、情報通信関連産業を取り巻く環境は変化が激しく、企業が求める人材も多様化していることから、国家資格の取得に関連する講座の他、県内情報通信関連企業のニーズに応じた多彩な講座の開催を支援しており、年間数百人を育成している。

さらに、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップ等を図るための取組を行っている。

これらの取組などにより、IT関連国家資格取得者数（累計）は、基準値の791人から平成29年度には4,610人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

資格取得者数は、増加傾向にあり、高度IT講座等の人材育成の取組が一定の成果を挙げている。

あわせて、日本とアジアを結ぶITブリッジ（津梁）機能の確立と沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、先端のIT環境を備えたアジアIT研修センターを整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れ、OJT研修等を実施した。

加えて、将来のIT業界を担う人材（小中学生）の情報通信関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を開催した。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (H23年度)	652名 (H29年度)	700名以上
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (H23年度)	4,610人 (H29年度)	8,000人

(課題及び対策)

観光人材の育成については、国内外から訪れる観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材を育成するとともに、観光産業を支える高度な経営人材や通訳案内士等の育成推進、観光産業従事者の各種資格・技能認定・登録制度の充実を図る必要がある。

情報通信関連産業を担う人材育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。

また、国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。

イ 地域産業を担う人材の育成

(成果等)

ものづくり産業、建設産業、農林水産業など地域経済を支える産業の持続的な成長発展に向け、経営力・技術力・販売力の向上や地域資源を生かした商品・サービスの開発など産業の高付加価値化に取り組む人材の育成を推進するための取組を行った。

ものづくり産業を担う人材の育成については、沖縄県工業技術センターにおいて、企業の生産現場における技術指導や企業からの依頼による専門技術習得のための技術者受入れ等の人材育成を行った。

また、先端的な金属加工器機等を導入した「金型技術研究センター」を設置し、金型の設計・製造に関する技術者の育成を図るための研修等を実施するなど、金型・金属加工等サポーター産業の人材育成を行った。

また、工芸産業については、従事者の確保及び育成を図るため、各産地組合が行う後継者育成の取組に対する補助や若手工芸技術者に対する技術研修を行った。

これらの取組などにより、製造業従事者数は、平成24年以降は増加傾向にあるものの、基準値を下回って減少している。この間の産業別の推移をみると、「石油製品」が、平成21年の356人から平成29年の169人と187人減少しており、平成28年3月に石油精製業を廃止した事業所による事業形態の見直しとその要因の一つとして挙げられる。

農林水産業を担う人材の育成については、新規就農者に対する支援として、新規就農コーディネーターによる就農希望者への就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農5年以内の資金の交付、機械・施設整備等の初期投資に対する支援、農業大学校での研修教育などを行った。

これらの取組などにより、毎年約300人の新規就農者が育成・確保され、新規就農者数（累計）は、基準値の244人から平成29年には2,049人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

また、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等を育成するため、各

関係機関等へ女性農業士認定の趣旨等の周知を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘を行った。

さらに、技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成するため、就農者が6次産業化等の取組を行う上で必要となる実践的な知識の習得に資する取組として、6次産業化人材育成研修を行うとともに、商品開発支援研修、販路開拓支援（商談会やテストマーケティング）を実施した。

建設産業を担う人材の育成については、環境共生住宅、古民家の保存・再生等に関するシンポジウムや住宅建築技術者向けの講習会、地域景観リーダーを育成する講習会等を実施した。

また、若手建築士を対象とした設計競技を累計5件実施し、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上を図った。

これらの取組などにより、建設産業人材育成数は、平成29年には179人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
製造業従事者数	24,812人 (H21年)	24,760人 (H29年)	28,000人
新規就農者数(累計)	244人 (H22年)	2,049人 (H29年)	3,000人
建設産業人材育成数	0人 (H24年)	179人 (H29年)	208人

(課題及び対策)

ものづくり産業を担う人材の育成については、中小零細企業が大部分を占めている県内製造業においては、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取組が不十分であることが課題となっている。また、県内生産技術の高度化が立ち後れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、生産性の向上や製品の付加価値化等への対応が求められている。

このことから、沖縄県工業技術センター等の支援機関を活用し、技術力の向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組む必要がある。

農林水産業を担う人材の育成については、農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化が著しい状況にあることから、持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。

このことから、栽培技術に加え、加工・販路開拓・経営に至るまでの必要な技術・能力を育成するための取組を強化するとともに、ICTなどの活用に向けた取組を進める必要がある。

また、多様な農業担い手の確保を図るため、新規就農者に加え女性・高齢者が活躍

1 できる農業経営体を育成することから、経営の高度化、多角化を推進する
2 とともに、就農が定着するまでの経営・生活資金等の支援を行う必要がある。

3 さらに、6次産業化等の取組を行う上で必要となる実践的な知識の習得等の支援を
4 引き続き行うとともに、経営改善等の指導を行うことで、人材育成を図る必要があ
5 る。

6
7 建設産業を担う人材の育成については、建設産業については、若年労働者の比率の
8 低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、健全な発展に支障を来
9 す恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄
10 の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人
11 材の育成が急務となっている。

12 このことから、環境関連技術や生産性向上等の新たな社会ニーズを踏まえた技術開
13 発や高度な計画・設計及び施工に取り組む企業の人材育成を促進するとともに、教育
14 機関や産業界と連携し、土木建築技術の継承発展を担う人材育成を促進する必要があ
15 る。

17 ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

18 (成果等)

19 沖縄の魅力を生かした新たなビジネスを創出・展開し、有望産業として発展させる
20 人材や、アジア・太平洋地域等へのビジネス展開に挑戦する人材の育成を推進するた
21 めの取組を行った。

22
23 新産業の創出を担う人材の育成については、新事業・新産業や文化コンテンツ産
24 業、金融、スポーツ産業などの沖縄を支える産業の人材を育成するための種々の取組
25 を行った。

26 新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産業連携のノウハウを持った人材を
27 育成するため、学術機関及び金融機関への派遣研修等により、産学（産産）連携コー
28 ディネーターを育成した。育成されたコーディネーターは、沖縄科学技術大学院大学
29 や（公財）沖縄県産業振興公社等において、習得した知識や経験、ネットワークを活
30 用し、技術移転や新産業の創出等に寄与している。

31 新事業・新産業を創出する人材の育成については、中小企業者の経営革新や創業者
32 の事業活動の支援などを行うため、窓口での相談や民間の専門家を活用した経営支
33 援、個別企業の課題に沿った集中支援等を実施した。

34 また、ビジネス教育などの起業家精神の醸成を図るため、大学等の起業家教育プロ
35 グラムの実施やビジネスプランコンテスト、ビジネストライアルプログラムを実施す
36 るとともに、支援者や起業家などのネットワークの強化を図った。

37 これらの取組などにより、起業家育成講座等を行う大学等の数は、平成29年度には
38 3校となり、基準値を上回っているものの、目標達成に向けて引き続き推進する必要
39 がある。

40 琉球大学において、起業家育成講座が共通教育科目（通年講座）として単位が付与
41 されるようになったこと等から、起業家育成講座の受講者数は、順調に増加してい
42 る。

1 このほか、創業予定者等を対象にしたセミナーを実施するなど、創業前後にかけて
2 継続的な支援を実施することで、創業に至る事業者が着実に増えている。

3
4 文化コンテンツ産業を担う人材の育成については、文化等を活用したコンテンツ産
5 業を創出する人材を育成するため、沖縄の文化を活用したコンテンツ制作に対して投
6 資ファンドによる制作資金の供給を行った。県内出身プロデューサーが手がけた作品
7 がモントリオール映画祭で受賞するなど、人材育成につながった。

8
9 金融人材の育成については、金融人材育成を支援する講座や金融セミナーを開催
10 し、経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進
11 した。

12
13 スポーツ産業を担う人材育成については、芝生管理の専門的知識・技術を持った人
14 材を育成するため、座学や実技研修の実施に加え、市町村の所管するグラウンドを研
15 修の場としてモデル管理や巡回支援を行った。

16 これらに取組などにより、スポーツ産業人材育成数（累計）は、基準値の5人から
17 平成28年には18人に増加している。

18
19 グローバルビジネス人材の育成については、県内企業が海外展開に取り組むには国
20 際的に通用する専門的な人材が求められていることから、海外展開に向けたセミナー
21 の開催や海外企業への実務研修を行った。

22 海外企業への実務研修等の海外等派遣等人数については、平成29年度には303人と
23 なり、順調に増加している。

24 海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有する人材の育成に取り組んだことよ
25 り、人材を育成した企業による海外市場への販路開拓及び受注拡大等につながってい
26 る。

28 <主な成果指標の状況>

29 成果指標名	30 基準値	31 現状値	32 R3年度 目標値
33 起業家育成講座等を行う大学等の数	34 0校 (H22年)	3 校 (H29年)	5 校
35 スポーツ産業人材育成数(累計)	5 名 (H25年)	18 名 (H28年)	向上

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27

(課題及び対策)

新産業の創出を担う人材の育成については、本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーを、次世代の産業を創り出す資源として事業化、産業化につなげるには、ノウハウをもった人材育成が必要である。

また、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業等成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業に伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。

このことから、新たなビジネスを切り開く、イノベーション人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、起業支援者の発掘・育成及び起業を目指す人材が企業等と交流できる拠点の構築等に引き続き取り組んでいく必要がある。

さらに、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められることから、引き続きこれらの人材の育成に取り組む必要がある。

グローバルビジネス人材の育成については、成長著しい中国など東アジア諸国の活を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するに当たり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

このことから、県内産業の国際化への対応に向け、海外留学・研修の派遣支援や外国語習得セミナー開催等を行うなど、アジア経済の動向を踏まえながら、ビジネスチャンスをつかむことができるグローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を促進する必要がある。